

平成21年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		財団法人 武蔵野市開発公社						
①	指 標 名	イースト吉祥寺まちづくり活性化事業			目 標 値	地区の協議会活動が充実できるように支援する	実 績 値	まちづくりのルールである地区計画素案の完成に向け前進した
	過 去 の 実 績	平成18年度	平成19年度	平成20年度	達 成 率		達 成 状 況	未実施・未達成・ 達成
	(単位:)	○	○	○				
	取 組 内 容	<p>※21年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①「地区計画素案」(最終案)を作成するため、吉祥寺東部地区まちづくりルール検討協議会を1回開催し、事務局及びアドバイザーとして活動を支えた。また、協議会会長及びまちづくり推進課と意見交換を行った。</p> <p>②東部地区の活性化のために共同ビル化を推進する地権者に協力するため、18・20・22街区について助言等を行った。</p> <p>③東部地区街づくり協議会が行うイベントや、視察会、勉強会及び、ベルロード維持管理協議会、みその通り維持管理協議会が行うまちづくり活動に対して、吉祥寺まちづくり事務所などと連携して、支援・協力をおこなった。</p>						
一 次 評 価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>①「地区計画素案」をまちづくり推進課に精査してもらった結果、問題点が明らかとなり最終案の作成に向け前進した。</p> <p>②イベント等の実施により地域住民の連帯感が強まり、まちづくりのための人づくりにつながった。</p>							
二 次 評 価	協議会等に支援・協力を行っていることは評価できる。今後とも市との役割分担及び連携を密にして実施すること。今後の公社のあり方も踏まえ、まちづくりのノウハウの蓄積に努めること。							
②	指 標 名	収益基盤の安定と財政力の充実			目 標 値	1,386,676千円	実 績 値	1,381,347千円
	過 去 の 実 績	平成18年度	平成19年度	平成20年度	達 成 率	99.6%	達 成 状 況	未実施・未達成・ 達成
	(単位: 千円)	1,331,391	1,381,923	1,384,920				
	取 組 内 容	<p>※21年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①FFビルの次期テナントの選定を最優先に進め、収益性はもとより、各種工事への協力度合及びまちに対する貢献性を重視して三菱商事都市開発(株)をテナント候補に選定したことにより、将来にわたり安定的な収益が見込まれる。</p> <p>②三菱商事都市開発(株)とも協議を始めており、吉祥寺の中心にふさわしい商業施設となるよう建物の付加価値を高める演出を実施している。</p>						
一 次 評 価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>①新施設のオープンにより平成22年度以降は2億円以上の賃料収入の増額が可能となった。</p> <p>②区分所有者との契約見直しにより一部で賃料の10%減、差入敷金の40か月ほどを回収し、内部留保を図った。</p>							
二 次 評 価	オープン後の様子に注視する必要があるが、円滑にテナントを決定し、2億円の賃料収入増ができたことは評価できる。不動産管理事業については、公益法人制度改革との兼ね合いもあるので、公社のあり方を含めて十分に検討すること。							
③	指 標 名	職員研修の充実			目 標 値	公社の今後のあり方検討委員会	実 績 値	公社の今後のあり方検討委員会
	過 去 の 実 績	平成18年度	平成19年度	平成20年度	達 成 率	100.0%	達 成 状 況	未実施・未達成・ 達成
	(単位:)	通信教育1名	通信教育1名 社内プロジェクト	社内プロジェクト 今後のあり方検討委員会				
	取 組 内 容	<p>※21年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①外部の有識者からなる公社の今後のあり方検討委員会を設置し、公益法人制度改革への対応を中心に公社の今後のあり方について検討していただいたが、固有職員も全員、毎回委員会に出席し議論に参加させていただいた。</p>						
一 次 評 価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>①有識者と直接、議論を交わしたことで、開発公社が置かれている状況及び将来に向けての課題等について、職員一人一人が再認識でき、課題に対する自らの今後の取り組みをより明確なものとする事ができた。</p>							
二 次 評 価	都市開発事業を円滑に推進するという設立目的を再確認し、公社の今後のあり方にふさわしい職員の育成に努めること。							